

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,049,854	6,766,554	実質収支比率	10.4	13.3																																																																																																																																																			
市町村名	阿智村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,605,247	6,103,407	経常収支比率	77.8	79.2	(77.8)	(79.2)																																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	444,607	663,147	(※1)																																																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,661	124,857	標準財政規模	4,173,733	4,035,159																																																																																																																																																			
								実質収支	435,946	538,290	財政力指数	0.21	0.22																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	7,036	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-102,344	311,049	公債費負担比率	23.9	19.2																																																																																																																																																				
	17年国調(人)	7,548			過疎	○	積立金	285,519	124,230	健全化判断比率																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-6.8			山振	○	繰上償還金	412,643	176,803	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	6,938	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	6,807		第1次	509	742	指数表選定	○	実質単年度収支	595,818	612,082	実質公債費比率	7.6			9.1																																																																																																																																																
	24.03.31(人)	6,828	第2次					基準財政収入額	667,151	680,582																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,828			1,012	1,200		基準財政需要額	3,197,725	3,219,974																																																																																																																																																						
	増減率(%)	1.6	第3次					標準税収入額等	848,735	860,278																																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.3			2,081	2,180		経常経費充当一般財源等	3,126,246	3,075,500																																																																																																																																																						
	面積(km ²)	214.47			57.8	52.8		歳入一般財源等	5,019,824	4,970,578																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	33																																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	2,301																																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,176,682	6,270,431																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,390		一般職員	82	237,062	2,891	うち公的資金	2,029,765	2,486,340																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																					
	教育長	1	4,990		うち技能労務職員	5	15,505	3,101	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,660		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	497,319	450,099																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	1,976		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,870,917	1,585,398																																																																																																																																																					
	議会議員	12	1,672		合計	82	237,062	2,891	減債基金	387,748	362,453																																																																																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)			101.8	(94.0)	その他特定目的基金	2,243,326	2,122,128																																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南信州広域連合</td> <td>(18)</td> <td>阿智開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>御屋神温泉エリアサポート</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>(南信州広域連合広域振興基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>(飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合	(18)	阿智開発公社				(3)	介護保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)	(19)	御屋神温泉エリアサポート				(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(南信州広域連合広域振興基金特別会計)												(11)	(飯田広域消防特別会計)												(12)	長野県後期高齢者医療広域連合												(13)	(一般会計)												(14)	(後期高齢者医療特別会計)												(15)	長野県市町村自治振興組合												(16)	長野県市町村総合事務組合												(17)	(一般会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合	(18)	阿智開発公社																																																																																																																																																					
		(3)	介護保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)	(19)	御屋神温泉エリアサポート																																																																																																																																																					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(南信州広域連合広域振興基金特別会計)																																																																																																																																																							
								(11)	(飯田広域消防特別会計)																																																																																																																																																							
								(12)	長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																							
								(13)	(一般会計)																																																																																																																																																							
								(14)	(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																							
								(15)	長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																							
								(16)	長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																							
								(17)	(一般会計)																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	741,223	12.3	741,223	18.5	普通税	694,443	93.7	1,784
地方譲与税	61,776	1.0	61,776	1.5	法定普通税	694,443	93.7	1,784
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0	市町村民税	260,069	35.1	1,784
配当割交付金	950	0.0	950	0.0	個人均等割	10,372	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0	所得割	202,712	27.3	-
地方消費税交付金	77,153	1.3	77,153	1.9	法人均等割	24,004	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	2,308	0.0	2,308	0.1	法人税割	22,981	3.1	1,784
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	373,912	50.4	-
自動車取得税交付金	16,369	0.3	16,369	0.4	うち純固定資産税	373,077	50.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,685	2.7	-
地方特例交付金	2,260	0.0	2,260	0.1	市町村たばこ税	40,777	5.5	-
地方交付税	3,395,958	56.1	3,091,001	77.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,091,001	51.1	3,091,001	77.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	245,038	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	59,919	1.0	-	-	目的税	46,780	6.3	-
(一般財源計)	4,299,650	71.1	3,994,693	99.5	法定目的税	46,780	6.3	-
交通安全対策特別交付金	1,454	0.0	1,454	0.0	入湯税	46,780	6.3	-
分担金・負担金	41,257	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	141,738	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	17,784	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	235,809	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	299,150	4.9	-	-	合計	741,223	100.0	1,784
財産収入	78,080	1.3	17,725	0.4				
寄附金	6,330	0.1	-	-				
繰入金	62,037	1.0	-	-				
繰越金	663,147	11.0	-	-				
諸収入	132,218	2.2	2,853	0.1				
地方債	71,200	1.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	6,049,854	100.0	4,016,725	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	739,867	実質収支	10,299		
下水道	283,151	再差引収支	17,368		
簡易水道	81,160	加入世帯数(世帯)	954		
介護サービス	9,303	被保険者数(人)	1,739		
上水道	-	被保険者	保険料(料)収入額	73	
国民健康保険	77,739	1人当り			国庫支出金
その他	288,514		保険給付費	264	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,816	1.4	-	-	75,816
総務費	1,085,819	19.4	62,090	-	970,244
民生費	1,026,640	18.3	119,267	-	647,002
衛生費	393,509	7.0	11,699	-	342,936
労働費	3,916	0.1	-	-	3,916
農林水産業費	383,604	6.8	130,973	-	273,446
商工費	321,355	5.7	42,925	-	232,658
土木費	490,951	8.8	195,386	-	324,814
消防費	246,716	4.4	29,028	-	214,762
教育費	336,045	6.0	40,423	-	292,022
災害復旧費	6,960	0.1	-	-	2,151
公債費	1,233,916	22.0	-	-	1,202,191
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,605,247	100.0	631,791	-	4,581,958

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,383,817	42.5	2,040,482	1,616,324	40.2
人件費	809,293	14.4	718,403	709,836	17.7
うち職員給	470,062	8.4	386,439	-	-
扶助費	340,608	6.1	119,888	116,940	2.9
公債費	1,233,916	22.0	1,202,191	789,548	19.7
元利償還金	1,233,916	22.0	1,202,191	789,548	19.7
内 うち元金	1,164,949	20.8	1,133,224	720,581	17.9
訳 うち利子	68,967	1.2	68,967	68,967	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,582,679	46.1	2,161,596	1,509,922	37.6
物件費	637,706	11.4	459,942	379,180	9.4
維持補修費	36,363	0.6	31,722	31,722	0.8
補助費等	708,147	12.6	651,110	531,317	13.2
うち一部事務組合負担金	310,695	5.5	310,695	310,695	7.7
繰出金	739,867	13.2	619,431	567,703	14.1
積立金	457,796	8.2	398,791	-	-
投資・出資金・貸付金	2,800	0.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	638,751	11.4	379,880	-	-
うち人件費	22,259	0.4	22,259	-	-
普通建設事業費	631,791	11.3	377,729	-	-
うち補助	123,313	2.2	54,944	-	-
うち単独	451,087	8.0	303,394	-	-
災害復旧事業費	6,960	0.1	2,151	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,605,247	100.0	4,581,958	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県阿智村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-24 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-24 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-24 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service ratio and trends. Columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-totals for total, internal, and specific debt categories.

将来負担の状況

Table showing future liability ratio and trends. Columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-totals for total, internal, and specific debt categories.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,938人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,807人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	214.47	km ²	実質公債費比率	7.6%
入出総額	6,049,854	千円	将来負担比率	-%
実収支	5,605,247	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	435,946	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	4,173,733	千円		
	5,176,682	千円		

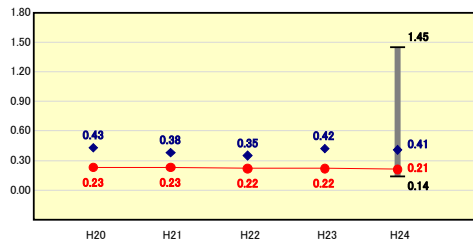


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 77/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

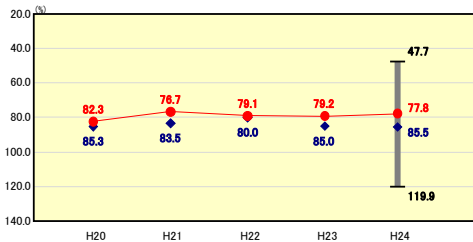


財政力指数の分析欄
 ・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。平成20年度に村で誘致した工場が平成24年度に完成したので工場誘致による税収増に期待したい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.8%]

類似団体内順位 5/91 全国平均 90.7 長野県平均 94.5

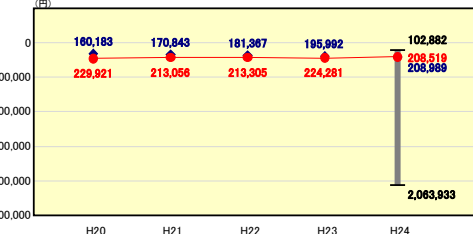


経常収支比率の分析欄
 ・経常収支比率77.8%は類似団体よりややよいという数値であるが、22年度から25年度は臨時財政対策債を発行していないため、臨時財政対策債を発行した場合は類似団体を大きく下回る数値となる見込みである。今後も地方債の繰り上げ償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,519円]

類似団体内順位 63/91 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

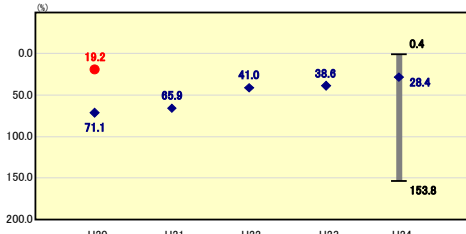


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・24年度は類似団体平均とほぼ同じという状況である。市町村合併により旧村に振興室を設置している点、保育園・小学校を各地域に配置している点が増加する要因と考えられるので、これらについて今後のあり方を検討していく予定である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

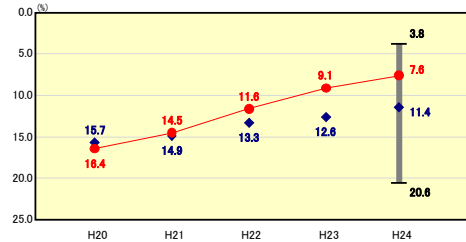


将来負担比率の分析欄
 ・将来負担額については数値なしという状況である。全国平均、長野県平均を下回っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 15/91 全国平均 9.2 長野県平均 8.7

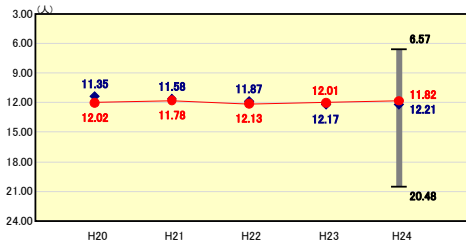


実質公債費比率の分析欄
 ・長野県平均、全国平均を下回る状況である。今後、大規模な投資事業も計画されているので、中・長期的な償還計画により、償還額の平準化や実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.82人]

類似団体内順位 43/91 全国平均 7.00 長野県平均 7.78

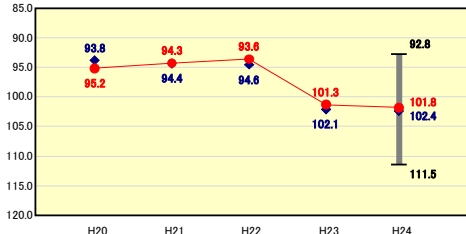


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・類似団体とはほぼ同じという状況である。保育園や振興室のあり方と併せて今後検討していく予定である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.8]

類似団体内順位 35/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 ・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める。

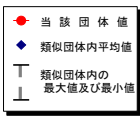
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

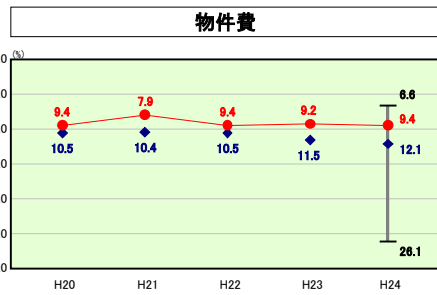
長野県阿智村

経常収支比率の分析

人口	6,938	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	6,807	人(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	214.47	km ²	未償	7.6	%
総人口	6,049,854	千円	負担	-	%
総額	5,605,247	千円	比率		
歳入	435,946	千円	市		
歳出	4,173,733	千円	町		
実収支	5,176,682	千円	村		
標準財政規模			類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
地方債現在高			(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2	



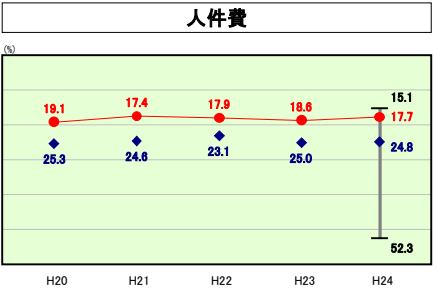
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 24/91 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄

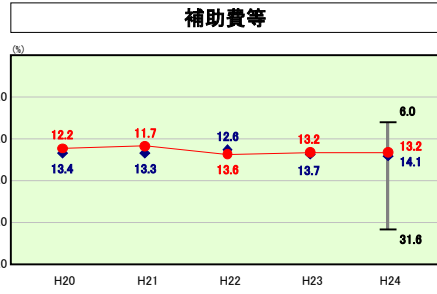
・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると3.0ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/91 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄

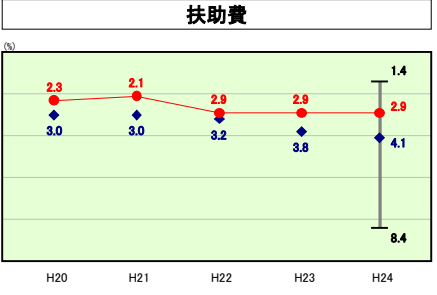
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



類似団体内順位 45/91 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄

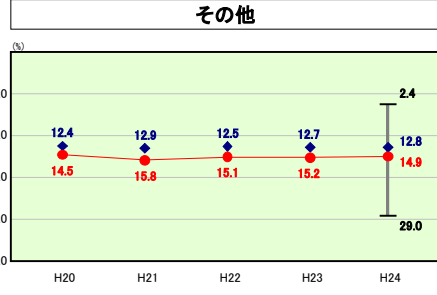
・今年度は補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。観光事業等への補助金等について、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



類似団体内順位 16/91 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

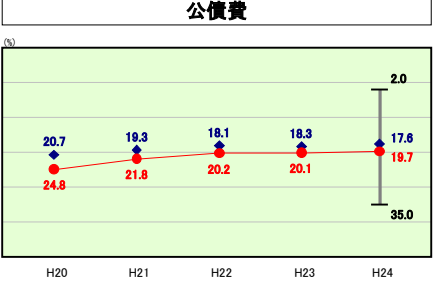
・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.2ポイント下回っている。今後も資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 66/91 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄

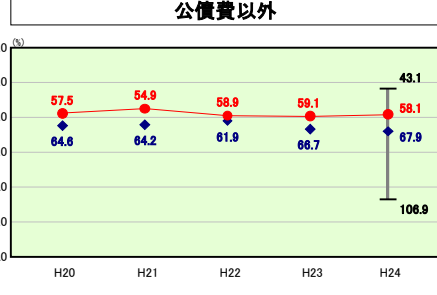
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰り出金が主な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰り出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 69/91 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄

・合併関連事業(統合中学校建設事業)を含め、多くの建設事業に地方債借入れを行っているため、19.7と類似団体に比べ2.1ポイント高くなっているが、償還額のピークは過ぎており、任意の繰り上げ償還の実施により数値は今後も改善していく見込みである。



類似団体内順位 6/91 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

公債費以外の分析欄

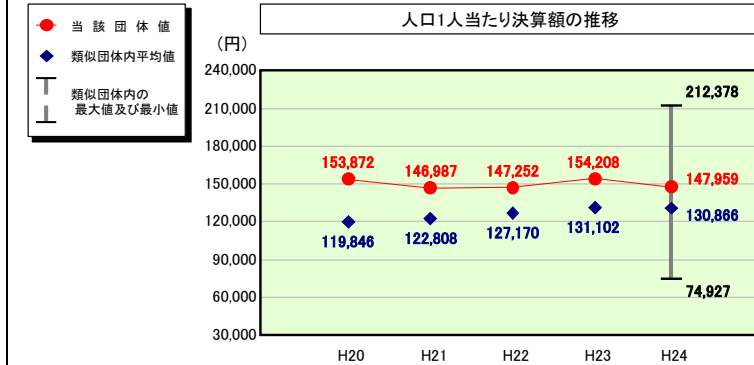
・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると7.6ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県阿智村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

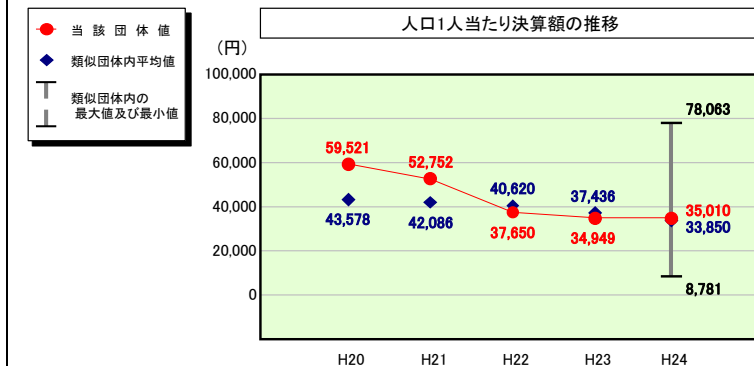
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	809,293	116,646	108,420	7.6
賃金(物件費)	82,931	11,953	10,172	17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	123,628	17,819	15,186	17.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,345	6,824	4,886	39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,259	3,208	2,460	30.4
▲退職金	▲58,919	▲8,492	▲11,494	▲26.1
合計	1,026,537	147,959	130,866	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.82	12.21	▲0.39
ラスパイレス指数	101.8	102.4	▲0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

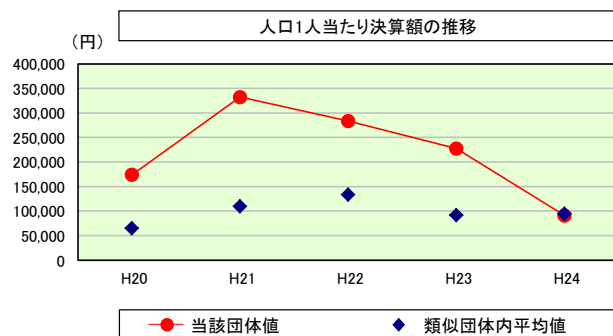


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	830,576	119,714	72,484	65.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	321,869	46,392	20,071	131.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92,822	13,379	4,995	167.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲31,725	▲4,573	▲3,023	51.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲970,641	▲139,902	▲62,565	123.6
合計	242,901	35,010	33,850	3.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

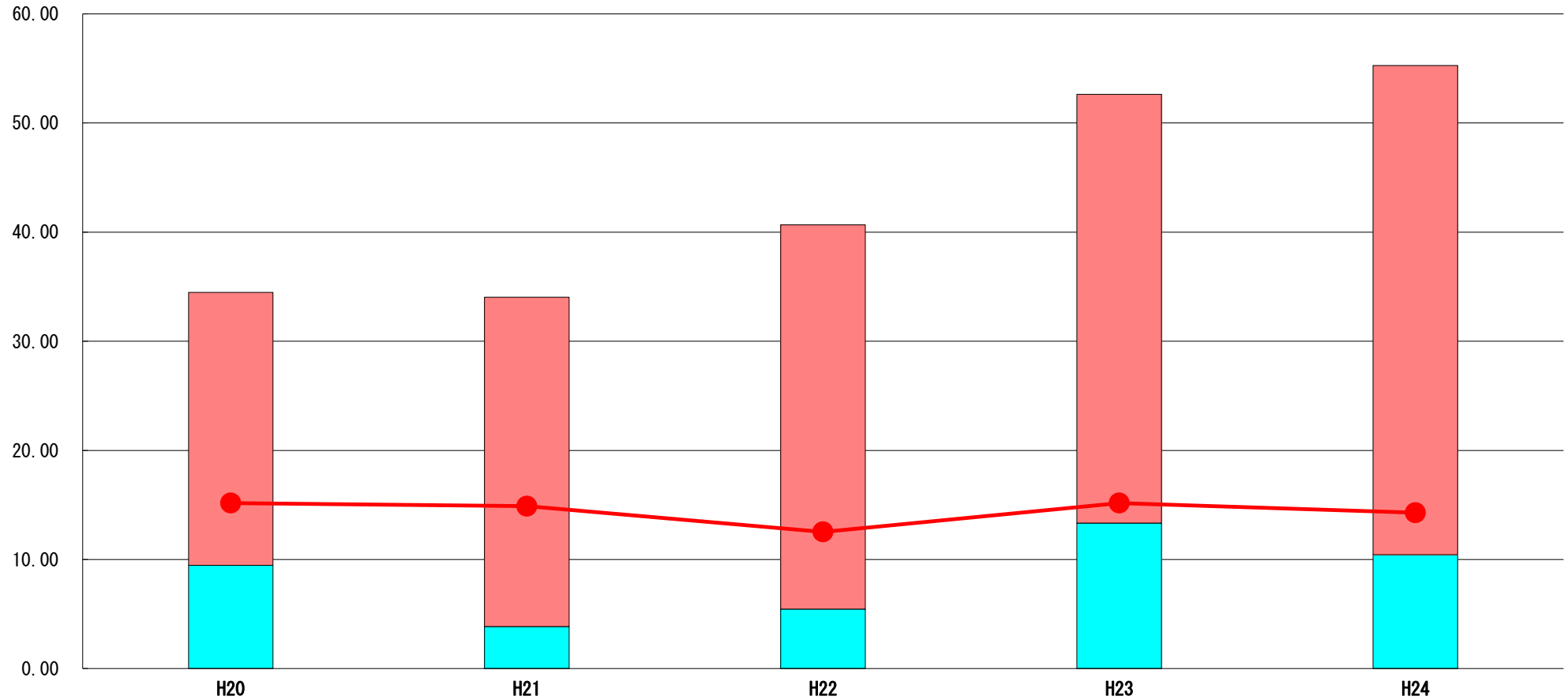
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,232,245	174,243	▲4.2	65,371	4.1	▲8.3
うち単独分	556,167	78,644	▲48.3	41,126	▲4.0	▲44.3
H21	2,313,486	332,302	90.7	109,926	68.2	22.5
うち単独分	1,173,895	168,615	114.4	64,844	57.7	56.7
H22	1,965,301	283,839	▲14.6	133,616	21.6	▲36.2
うち単独分	874,298	126,271	▲25.1	57,933	▲10.7	▲14.4
H23	1,552,748	227,409	▲19.9	92,021	▲31.1	11.2
うち単独分	910,695	133,377	5.6	52,579	▲9.2	14.8
H24	631,791	91,062	▲60.0	94,828	3.1	▲63.1
うち単独分	451,087	65,017	▲51.3	55,133	4.9	▲56.2
過去5年間平均	1,539,114	221,771	▲1.6	99,152	13.2	▲14.8
うち単独分	793,228	114,385	▲0.9	54,323	7.7	▲8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.01	30.18	35.20	39.29	44.83
 実質収支額		9.46	3.87	5.47	13.34	10.44
 実質単年度収支		15.17	14.89	12.54	15.17	14.28

分析欄

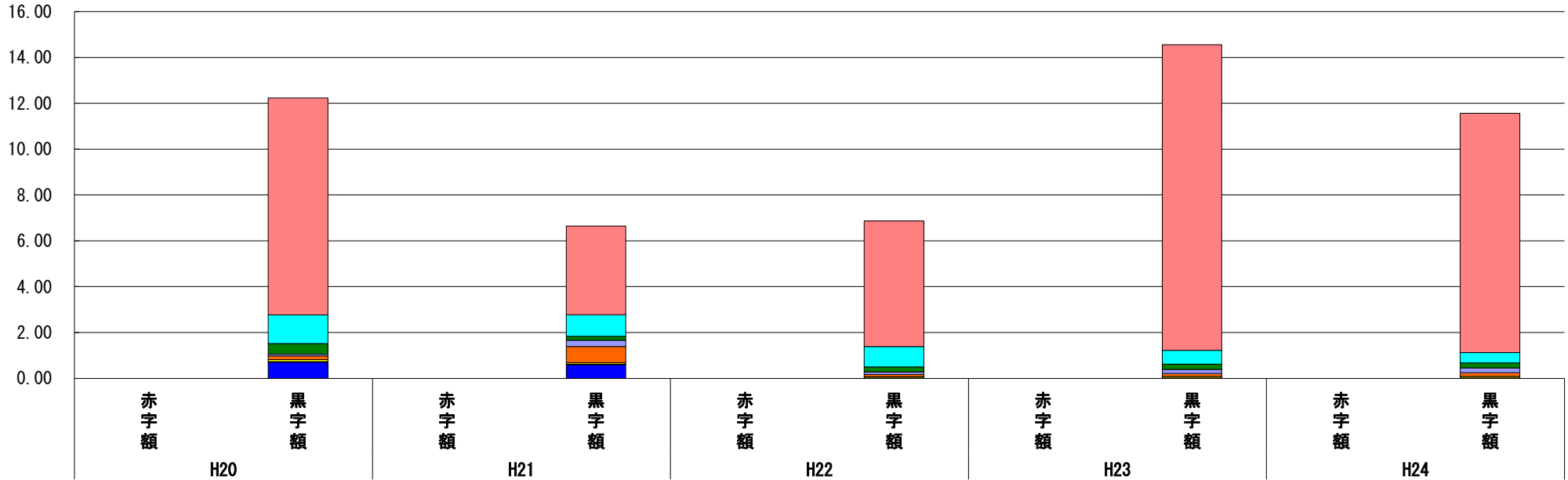
・財政調整基金残高はここ数年取り崩しを行っていないため増加している。今後も普通交付税の合併算定替がある間に起債残高の減少、基金残高の増加を行いたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県阿智村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.46	3.87	5.47	13.34	10.44
国民健康保険事業特別会計		1.25	0.94	0.89	0.60	0.44
介護保険特別会計		0.46	0.18	0.22	0.23	0.22
水道事業特別会計		0.08	0.27	0.11	0.17	0.21
下水道事業特別会計		0.16	0.70	0.10	0.14	0.17
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.07	0.05	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.60	0.00	-	-

分析欄

・一般会計、特別会計全てにおいて黒字であるため健全な財政運営が行われているといえる。今後も健全な行財政運営に努める。

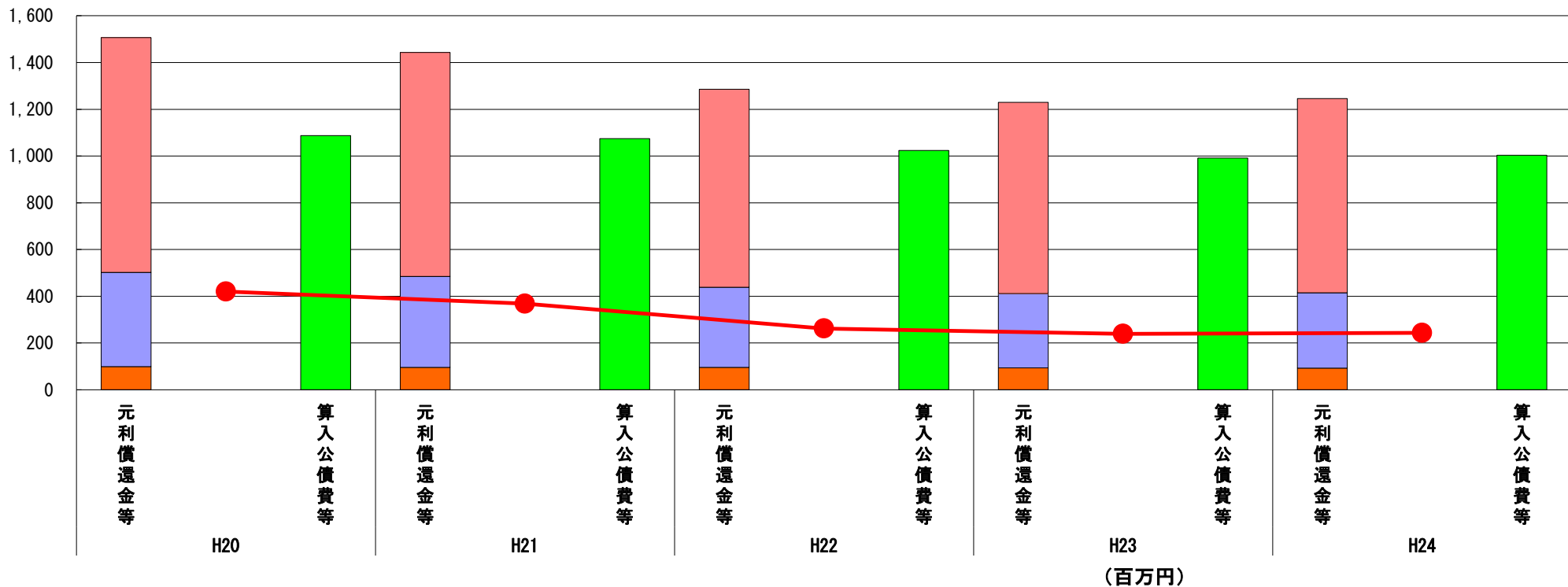
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県阿智村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,005	958	847	818	831
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	403	389	343	318	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	99	96	96	94	93
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,087	1,075	1,024	991	1,003
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	420	368	262	239	243

分析欄
ここに入力

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

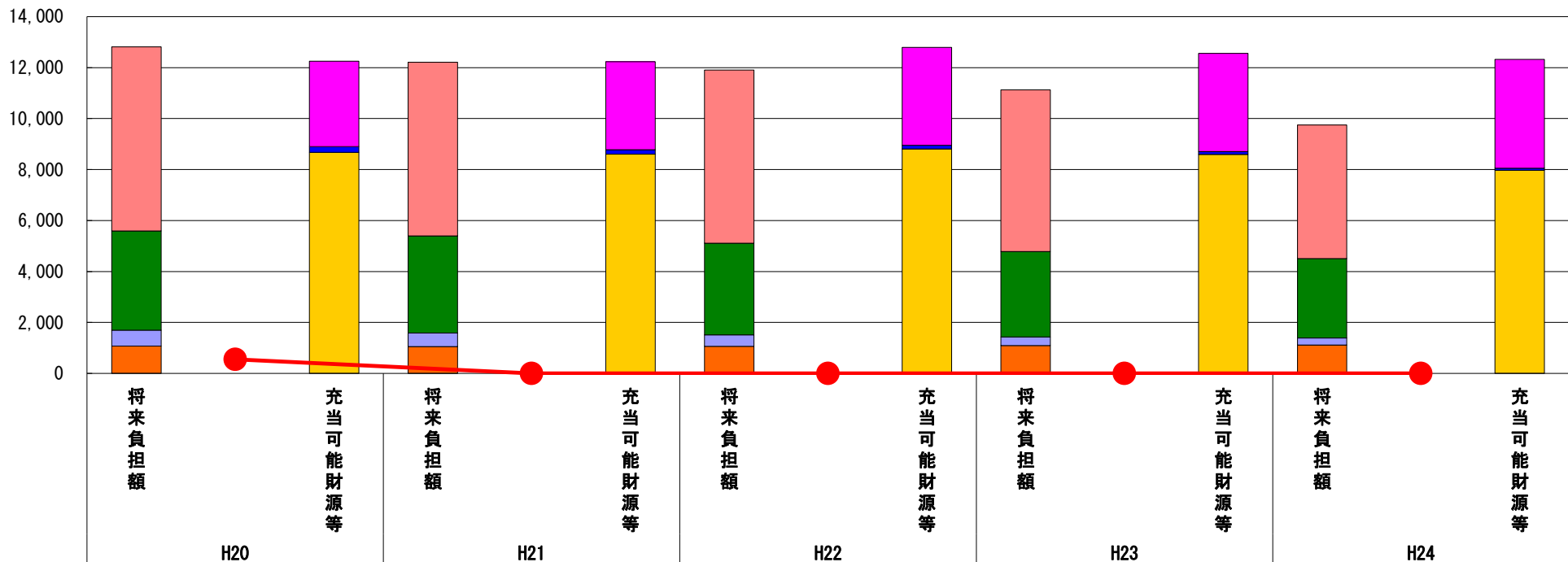
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,214	6,806	6,798	6,344	5,242
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,901	3,814	3,597	3,345	3,117
	組合等負担等見込額		623	528	441	342	269
	退職手当負担見込額		1,070	1,057	1,069	1,094	1,117
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,358	3,458	3,842	3,847	4,271
	充当可能特定歳入		223	168	146	113	83
	基準財政需要額算入見込額		8,673	8,604	8,804	8,596	7,973
(A) - (B)	将来負担比率の分子		553	▲ 25	▲ 887	▲ 1,431	▲ 2,582

分析欄

・将来負担額に対して充当可能財源等の方が多く将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も起債、公営企業債等繰入見込額等の削減し、将来負担比率の分子を抑制するよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。